

平成 25 年 6 月

平成 22 年国勢調査に基づく店舗まで 500m 以上の人口・世帯数推計

農林水産政策研究所

1. 平成 22 年国勢調査と平成 19 年商業統計の地域メッシュ統計から、店舗まで直線で 500m 以上の人口・世帯数を推計。過去の研究事例等から徒歩で無理なく買い物に行ける距離として 500m を設定。
2. 平成 22 年における生鮮食料品販売店舗まで 500m 以上の人口は、約 4,600 万人（人口の 36.2 %）と推計される。これは、店舗への距離が近い都市部の人口増加により、平成 17 年比で 0.9 %減少した。このうち 65 歳以上の人口は約 1,100 万人で、高齢化の進展を反映して平成 17 年比 11.9 %の増加となった。このうち地方圏が約 7 割弱の 750 万人を占めるが、都市部での 65 歳以上人口の高い増加率を反映して、三大都市圏では 20.4 %の大幅な増加となった。
3. 生鮮食料品販売店舗まで 500m 以上で、自動車を持たない人口は全国で約 850 万人と 0.1 %減少した。このうち、最も買い物に不便や苦勞をしていると想定される 65 歳以上の人口は、全国で約 380 万人と平成 17 年比 14.2 %増加した。このうち地方圏が約 6 割弱の 220 万人であるが、三大都市圏での増加率が高く、22.8 %の大幅な増加となった。

第1表 生鮮食料品販売店舗までの距離が500m以上の人口・世帯数推計(平成22年人口)

単位: 万人、%

	地域区分	人口	対総人口割合	対平成17年変化率	65歳以上	対65歳以上人口割合	対平成17年変化率	世帯数	対一般世帯数割合	対平成17年変化率
生鮮食料品販売店舗への距離が500m以上	全国	4,600	36.2	-0.9	1,100	38.9	11.9	1,700	32.1	4.2
	三大都市圏	1,700	26.6	1.4	380	27.7	20.4	640	23.3	6.9
	東京圏	740	20.9	2.9	160	21.9	24.6	280	18.0	8.5
	名古屋圏	520	46.0	1.1	110	46.5	17.6	190	42.7	6.1
	大阪圏	480	25.9	-0.4	110	27.0	17.6	180	22.8	5.1
	地方圏	2,900	46.1	-2.3	750	48.9	8.0	1,000	42.3	2.6
うち自動車を持たない人口・世帯数	全国	850	6.7	-0.1	380	13.1	14.2	320	6.1	4.9
	三大都市圏	400	6.1	2.5	160	11.8	22.8	150	5.5	7.8
	東京圏	200	5.5	4.3	76	10.5	26.5	77	4.9	9.5
	名古屋圏	73	6.4	1.4	29	11.8	18.6	27	6.1	6.3
	大阪圏	130	7.0	0.5	58	14.0	20.2	49	6.4	5.9
	地方圏	450	7.3	-2.4	220	14.3	8.6	170	6.8	2.4

資料: 農林水産政策研究所

- 注 1) 「平成19年商業統計メッシュデータ」及び「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」をもとに推計したものである。
- 2) 「生鮮食料品販売店舗」は、生鮮食品小売業(食肉小売業、鮮魚小売業、果実・野菜小売業)及び百貨店、総合スーパー、食料品スーパー。
- 3) 東京圏は、東京、埼玉、千葉、神奈川、名古屋圏は、愛知、岐阜、三重、大阪圏は、大阪、京都、兵庫、奈良である。
- 4) 自動車を持たない人口・世帯数は、1)によるメッシュ別推計値に、「平成15年住宅・土地統計調査」をもとに市町村別に推計した自動車を持たない世帯割合を乗じて積み上げたものである。65歳以上については、自動車を持たない世帯割合に、「小売店舗等に関する世論調査(平成17年5月)」から、65歳以上の買い物に自動車を利用する割合の全平均割合に対する比率を推計して乗じている。
- 5) ラウンドのため、合計が一致しない場合がある。

(参考)

1. 推計の前提と方法

- ① 人口と店舗はメッシュ内に一様に分布しているとの前提のもとに、居住メッシュと周辺メッシュの店舗数の関係から、店舗まで500m以上の確率をもとめ、これを500m以上の人口割合とした。
- ② メッシュ内に複数の店舗がある場合は、それらが独立して立地している場合と、1カ所に集積して立地している場合の中央値とした。
- ③ 自動車を持たない世帯数割合は、「平成15年住宅・土地統計調査」から得た都道府県別割合と自動車普及率から、市町村別割合を推定して用いた。

2. 平成17年国勢調査に基づく以前の推計（平成23年8月のプレスリリース時）から、以下の点で推計方法を変更した。また、平成17年国勢調査に基づく推計もこの方法によるものに改めた（参考表参照）。

- ① 前回推計では、メッシュ内に複数店舗がある場合に、立地の独立を仮定していたが、上記②のとおり、商業集積の影響を考慮した。
- ② 前回推計では、自動車を持たない人口の推計に都道府県単位の割合を用いたが、今回は、自動車普及率のデータから市町村別の割合を推定して用いた。

3. 今回の平成22年人口を用いた推計も、平成17年人口を用いた推計も、店舗数については平成19年の商業統計を用いているため、平成17年から平成22年への変化には、店舗数の変化の影響を含まない。

(参考表) 生鮮食料品販売店舗までの距離が500m以上の人口・世帯数推計(平成17年人口)

単位: 万人、%

	地域区分	人口	対総人口 割合	65歳以上	対65歳以上 人口割合	世帯数	対一般世帯 数割合
生鮮食料品販売 店舗への距離が 500m以上	全国	4,700	36.6	1,000	39.6	1,600	32.6
	三大都市圏	1,700	26.8	320	27.5	600	23.5
	東京圏	720	20.9	130	21.2	260	18.2
	名古屋圏	520	45.9	96	46.1	180	42.8
	大阪圏	480	26.0	96	27.0	170	23.0
	地方圏	3,000	46.5	700	49.7	1,000	42.6
うち自動車を持た ない人口・世帯 数	全国	860	6.7	330	13.0	300	6.2
	三大都市圏	390	6.1	130	11.4	140	5.5
	東京圏	190	5.5	60	10.0	70	4.9
	名古屋圏	72	6.4	24	11.6	25	6.1
	大阪圏	130	7.0	49	13.7	46	6.4
	地方圏	470	7.3	200	14.4	160	6.9

資料: 農林水産政策研究所

注 1) 平成23年8月のプレスリリース時の推計を新しい方法で推計し直したものである。

2) 「平成19年商業統計メッシュデータ」及び「平成17年国勢調査地域メッシュ統計」をもとに推計したものである。

3) 第1表の注2)～5)を参照のこと。